

RI 第 2530 地区
県北第一分区
福島ロータリークラブ



2019 – 20 年度 右近八郎会長より会員の皆様へ (4月 23 日)

会長 右近八郎

会員の皆さま、いかがお過ごしでしょうか。3 回目になりますが、休会中の話題提供をさせていただきます。

前回から 1 週間経ちました。恒例になりました、9/20 現在の新型コロナウイルス感染による死亡率（人口 100 万人あたりの死者数）を紹介します。日本は死者数 239 人で死亡率 1.90 です。先進七か国は、イタリア 391.2、フランス 294.7、イギリス 242.2、アメリカ 124.3、ドイツ 56.1、カナダ 43.2 となっています。ちなみにこの 1 週間での死亡率の増分は、イタリア 62.2、フランス 79.6、イギリス 82.3、アメリカ 56.8、ドイツ 19.6、カナダ 24.2、日本 0.79 です。

相変わらず日本の死者数は特別です。

さて今回は、この感染騒動でお忘れかと思いますが、東日本大震災から 9 年以上経過しても相変わらず問題になる原発事故の放射線による被害についての話題から入ります。前々回、前回と執拗に新型コロナウイルス感染による死亡率を紹介していますが、実はあの原発事故の時と同じように「いつか来た道」を歩んでいる日本社会が抱えるリスク管理の問題点についてお話ししたいからです。

あの原発事故による死者数は、原発事故関連死と称して行政が認定する死者数は 1600 人となっていますが、そのほとんどが避難時における対応不全による二次災害の犠牲者、あるいはその後の避難生活での犠牲者であり、放射線被曝そのものによる死者はいません。死亡率は 0 です。日本では、ウイルス感染によるリスクも、放射線漏洩によるリスクも、自然災害によるリスクも、全て優れて技術的問題であるのに、誘因や素因の冷静な技術的評価を第一にすることなく、マスコミのリスク扇動とともに必ず正解の無い政治的問題となり、結果として膨大な社会的・経済的損失を招いています。

日本社会では古くから、神道のご神体が鏡であるためか、そこに映る何かを一齐に信じてしまう付和雷同の気質を有しており、その危機管理に際しては過剰反応が身上となっています。科学的事実を無視した過剰なまでの安心志向は、実は根拠の無い安心思想に繋がっており、日本国民の多くが世界情勢を意に介さない絶対的な平和思想に染まっています。この問題は重く、憲法改正の議論に通じるものであり、ここではあまり深追いはしません。

少々堅い話になりましたが、実はこの話題は、多くの皆さんが苦勞されたあの福島大学連携講座で、私が講師の時に学生の皆さんに伝えた内容のエッセンスです。

今回の新型コロナウイルス騒動を契機に、地域の指導者である福島ロータリークラブ会員の皆さんにも、日本社会のリスク管理の問題点について再考していただければと思い話題提供させていただきます。

以上